

## 2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月13日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 木村 ひろみ TEL 03-5360-3671  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第1四半期の業績 (2018年10月1日～2018年12月31日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,341	10.2	110	△8.8	110	△8.6	76	△7.9
2018年9月期第1四半期	1,217	—	121	—	121	—	82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	9.04	8.90
2018年9月期第1四半期	9.87	9.66

(注) 1. 2017年9月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、また、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,478	1,697	68.5
2018年9月期	2,697	1,725	64.0

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 1,697百万円 2018年9月期 1,725百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,770	12.1	250	△2.0	249	△2.0	171	△1.9	20.35
通期	5,700	10.9	498	4.7	485	3.8	332	2.1	39.47

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	8,432,400株	2018年9月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	192株	2018年9月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	8,424,186株	2018年9月期1Q	8,374,487株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、また、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2019年9月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 2019年9月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 25円00銭 (注)
- 2019年9月期の業績予想  
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 40円69銭  
 1株当たり当期純利益 通期 78円93銭

- (注) 1. 株式分割考慮前に換算した配当額です。  
 2. 2019年9月期の年間配当金(株式分割考慮前)は25円00銭となります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続く中で、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されております。しかしながら、人手不足の更なる深刻化、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、クラウド・ビッグデータ・RPA・AI・IoT・自動運転等のIT投資案件が引き続き増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

その一方、深刻なIT技術者不足が更に強まることで、技術者採用のみならず協力会社(パートナー企業)を含めた開発要員獲得が更に厳しさを増しており、受注の機会損失による収益への影響がみられております。

このような状況のもと、当社は成長戦略として「事業基盤の確立」、「ソリューション・ビジネスの拡大」、「エンドユーザー取引の拡大」を掲げ、推進しております。

前事業年度苦戦した技術者確保においては、パートナー企業との協力・協業体制強化を進めており、開発要員が増加しております。また、新卒採用に力を入れた結果、2019年4月入社予定の新卒者が増加しております。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、前事業年度に引き続き、当社の強みである金融系の業務知識の蓄積及び上流工程から参画可能な高い業務知識を有する技術者を育成し、金融系分野の拡大を進めております。

当第1四半期累計期間においては、技術者の育成が進むとともに開発要員の増加等により、前年同期を上回る売上となりました。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果を進めております。

当第1四半期累計期間においては、この相乗効果により、前年同期を上回る売上となりました。

「組込系開発」は、将来性のある医療機器、自動車関連分野を中心に取り組んでおり、当第1四半期累計期間において前年同期を上回る売上となりました。

「ソリューション・商品等売上」は、更なるソリューション製品の拡充、他社ソリューションとの連携等での差別化戦略により、拡大を図っております。

中でも、RPAソリューション「WinActor」が「働き方改革」の後押しも受けて多数の引き合いが継続しているとともに、経費精算ソリューション「Concur」に注力し、多数の新規エンドユーザーからの受注獲得により、当第1四半期累計期間において前年同期を上回る売上となりました。

以上のとおり、4つのサービスライン全てにおいて前年同期の売上を上回った結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,341,633千円(前年同期比10.2%増)となり、高い成長率を得ました。

売上総利益についても295,463千円(前年同期比9.7%増)となりましたが、営業力強化のための人員増強による人件費、人材確保のための採用募集費等、今後の成長のための先行投資費用が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が前年同期比24.9%増となりました。

以上の結果、営業利益は110,826千円(前年同期比8.8%減)、経常利益は110,752千円(前年同期比8.6%減)、四半期純利益は76,183千円(前年同期比7.9%減)となりました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務系システム開発	1,065,465	79.4	109.7
基盤構築	139,242	10.4	102.4
組込系開発	91,535	6.8	100.8
ソリューション・商品等売上	45,390	3.4	238.7
合計	1,341,633	100.0	110.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,478,060千円となり、前事業年度末と比較して219,496千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が194,437千円減少、ソフトウェア仮勘定が54,000千円減少、繰延税金資産が34,438千円減少し、一方で、ソフトウェアが69,654千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は780,481千円となり、前事業年度末と比較して191,884千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が120,229千円減少、未払法人税等が73,290千円減少、買掛金が33,307千円減少し、一方で、預り金が44,866千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,697,578千円となり、前事業年度末と比較して27,612千円の減少となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ701千円増加し、一方で、配当金の支払等により利益剰余金が29,014千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年(平成30年)11月13日の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,468	1,499,030
売掛金	691,942	665,489
仕掛品	7,767	16,902
原材料	807	646
前払費用	24,814	34,461
その他	2,336	4,384
貸倒引当金	△4,372	△3,994
流動資産合計	2,416,764	2,216,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,845	10,845
減価償却累計額	△5,816	△5,966
建物(純額)	5,029	4,879
器具及び備品	32,558	32,736
減価償却累計額	△27,129	△27,776
器具及び備品(純額)	5,429	4,959
有形固定資産合計	10,459	9,838
無形固定資産		
ソフトウェア	8,918	78,573
ソフトウェア仮勘定	54,000	—
その他	148	148
無形固定資産合計	63,066	78,721
投資その他の資産		
出資金	5	5
長期前払費用	15	11
繰延税金資産	107,607	73,168
敷金及び保証金	23,090	22,847
保険積立金	76,546	76,546
投資その他の資産合計	207,265	172,579
固定資産合計	280,791	261,140
資産合計	2,697,556	2,478,060

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,896	221,589
1年内返済予定の長期借入金	44,898	29,892
未払金	170,771	183,861
未払法人税等	80,290	7,000
未払消費税等	72,438	67,739
前受金	414	646
預り金	65,380	110,246
賞与引当金	274,795	154,565
役員賞与引当金	8,480	4,940
流動負債合計	972,365	780,481
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	972,365	780,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,447	412,149
資本剰余金		
資本準備金	267,847	268,549
資本剰余金合計	267,847	268,549
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,045,264	1,016,249
利益剰余金合計	1,046,047	1,017,032
自己株式	△152	△152
株主資本合計	1,725,190	1,697,578
純資産合計	1,725,190	1,697,578
負債純資産合計	2,697,556	2,478,060

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
売上高	1,217,287	1,341,633
売上原価	947,946	1,046,169
売上総利益	269,341	295,463
販売費及び一般管理費	147,769	184,636
営業利益	121,571	110,826
営業外収益		
受取利息	4	4
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	353	79
株式交付費	90	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	446	79
経常利益	121,130	110,752
税引前四半期純利益	121,130	110,752
法人税、住民税及び事業税	132	130
法人税等調整額	38,310	34,438
法人税等合計	38,442	34,568
四半期純利益	82,687	76,183

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報）

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2018年10月16日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2018年12月31日（実質上12月28日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,216,200株
今回の分割により増加する株式数	4,216,200株
株式分割後の発行済株式総数	8,432,400株
株式分割後の発行可能株式総数	27,984,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年12月1日
基準日	2018年12月31日（実質上12月28日）
効力発生日	2019年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期累計期間 （自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり四半期純利益	9円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円90銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1399万2000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2798万4000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2019年1月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を2019年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権 (2015年6月3日臨時株主総会決議及び取締役会決議)	171円	86円